在奉天総領事 小池張造

——在奉天総領事がみた満州問題——

一 問題の所在

二 満州統治問題（在満領事館体制の確立）

（一）在満領事館体制の確立

（二）在満領事館体制と関東都督

三 満州懸案問題の処理（1 鉄道問題）

（一）安奉鉄道改築問題

（二）京奉鉄道延長問題

（三）満韓直通列車運行問題

四 満州懸案問題の処理（2 安奉鉄道警備問題）

五 むすび

一 問題の所在

明治三十九年六月一日、西園寺公望首相は、五月二六日に開催された満州問題協議会の決定に基づいて、英米両

井 上 勇 一

国が満州の門戸開放を要求するのに応じて、満州における軍政を民政に転換するため、その手始めとして在奉天総領事館を開館し、林董外相は、その初代総領事に萩原守一在米大使館一等書記官を起用した。萩原は、領事権限により満州に進出する邦人を保護し、邦人による経済活動を支援するため、開放された満州の主要都市に領事館を開設することを林外相に進言し、これを受けた林外相は、満州各地が開放されるにしたがって、哈爾濱、吉林、長春などに領事館を開設し、在満領事館体制の確立に向けて踏み出した⁽¹⁾。他方、邦人の経済活動は、明治三十九年一月二二日に第一次桂内閣小村寿太郎外相が署名した日清満州善後条約により、清国が日本の権益と認められた鉄道によって支えられていたが、満鉄本線(大連・奉天・長春間)ですら、その租借期間は三三年とされていたため、その権益の強化は焦眉の課題であった。

加えて、日本が日露戦争中に急造した安奉鉄道(安東・奉天間)は、日清満州善後条約によって、満州からの陸軍の撤退のための期間として一年、さらに一般の商工業にも使用できるように改築するための期間として最大限二年、その後の日本が経営する期間として一五年の租借が認められていたが、租借期間は最長でも一八年にすぎず、租借期限を迎えた後は、日本は、満鉄本線も、安奉鉄道も、中国に売却することに応じなければならなかった。とりわけ安奉鉄道は、満鉄本線とは異なり、鉄道付属地も設定されておらず、また鉄道守備隊についての取り決めもなされておらず、しかも清国は鉄道付属地の設定や日本からの鉄道守備隊の派遣に反対していたため、日本の安奉鉄道経営は、満鉄本線とは異なり、鉄道付属地や鉄道守備隊がないまま進められなければならないかっ

た。

明治四〇年一〇月二三日、在奉天総領事は、萩原から萩原とは外交官領事官試験同期合格の加藤本四郎に交代したが、翌明治四一年六月、加藤は病氣療養のために帰朝せざるを得なくなり、その後は、次席の吉田茂領事官補が総領事代理として館務を総括していたが、その吉田も八月四日になって罹病し、在奉天総領事館は館長と次

席の双方ともが不在という事態に陥った。加えて、第二次桂内閣の外相に就任することが内定していた小村寿太郎駐英大使が、同一九日、英国からの帰路、日清満州善後条約締結の際の清国全権団の一員であった徐世昌東三省総督と会談することになり、奉天に立ち寄ることになったため、八月九日より岡部三郎在安東領事が奉天に出張し、吉田に代わって館務を総括していたが、吉田の快癒が遅れたため、九月五日、岡部は在安東領事のまゝ在奉天総領事館領事の兼任を命じられ、吉田に代わって在奉天総領事代理として、在安東領事館とともに在奉天総領事館の館務をも統括することになった。このような中で、明治四一年一月九日、在サン・フランシスコ総領事であった小池張造が、第三代総領事として奉天に着任した。

小池は、明治六年二月八日、茨城県に生まれ、明治二九年七月、(東京)帝国大学法科大学を卒業後、同年九月の第四回外交官領事官試験に合格、同期合格者の中には幣原喜重郎がいる。初代総領事の萩原、小池の前任者加藤および後任の総領事となる落合謙太郎はいずれも第二回外交官領事官試験の合格であったから、年次としては小池は萩原、加藤ならびに落合の二期下となる。外務省入省後、小池は、外交官補として同年一〇月から在韓公使館、翌三〇年一〇月から在英公使館に在勤した後、明治三三年一二月に加藤高明外相秘書官となり、その後、三等書記官として明治三四年一〇月から在清公使館、続いて明治三五年一二月から再び在英公使館に在勤し、明治三六年六月には二等書記官に昇進する。小池は、明治三九年一二月には、英国から米国に転じて在ニュー・ヨーク総領事を拝命、次いで明治四〇年一月二二日には、領事館から総領事館に昇格する在サン・フランシスコ総領事館に転任し、初代総領事に起用された。

明治四一年八月二五日、小池は用務帰国を命じられ、九月二五日にサン・フランシスコを出発し、およそ二カ月の予定で一時的帰国したが、日本に滞在中の一一月一三日、在奉天総領事の発令を受けた。サン・フランシスコでは、小池が着任する前年、明治三九年一〇月に日本人学童差別問題が起こり、その結果、明治四一年三月に

日米紳士協約が成立し、日本は米国への移民を自主規制することになるなど、日本の対米移民をめぐる米国内の排日感情が最も高まっているときであったから、石井菊次郎外務次官はサン・フランシスコ日本人会に対して、小池がサン・フランシスコに帰任できなくなったことについて釈明を余儀なくされた。かくして小池は、サン・フランシスコに帰任することなく、一二月九日に奉天に着任した。すでに六月二八日に満州から帰国し、日本で療養していた前任者加藤は、小池が在奉天総領事の発令を受けた後、一月二三日に死去し、また次席であった吉田も、一〇月二八日には奉天から帰国していたため、小池は総領事代理を務めていた岡部から事務の引継ぎを受けた。その時、小池は三五才であった。⁽³⁾

小村外相が英国からの帰路に奉天に立ち寄り、徐世昌東三省総督と会談したのは、満州問題が外相として取り組む最重要課題と考えていたことを示している。また加えて、加藤の病状が回復不能なほどに重いことを知らされ、その後任総領事の人選を急ぐ必要に迫られることになったため、在奉天総領事の人事は小村外相にとって無視できない問題になっていた。一時帰国中の公館長を、任地に帰さずに転勤させるといのは、異例といわなければならぬ人事であることはいまでもないが、用務帰国中の小池をサン・フランシスコから奉天に転任させるという無理をあえて行ったのも、小村外相としては、在奉天総領事には小池以外に適任者はいないと判断したためといえよう。

小村外相が、小池を在奉天総領事に起用したのは、小池が日露戦争をはさむ四年間を英国で、またその後の二年間を米国で在勤していたため、英米両国が、日露戦争後の日本の満州政策に対して、門戸開放という観点から重大な関心を抱いていることをよく承知していたことがあげられよう。小村が第二次桂内閣の外相に就任する前年七月には第一回日露協商が成立し、日露間の緊張緩和が進展する一方、満鉄平行線問題などのために、日本は米国や同盟関係にある英国との間に緊張関係が生まれており、ポーツマス講和会議の首席全権を務め、和平交渉

を通じて満州問題の実態を熟知していた小村外相としては、英米両国が主張する門戸開放原則に抵触することなく、日本の満州権益を強化しなければならなかったから、小池のように、その間を英米両国に在勤し、その門戸開放主義の主張について承知していることは、在奉天総領事として不可欠と考えたのではないかと思われる⁽⁴⁾。

このように、英米両国から門戸開放という国際的な原則が主張される中で、日本は満州における権益の強化をはからなければならなかったが、本稿では、小池が在奉天総領事であった時代に、小池が、すなわち在奉天総領事館が、満州問題について、何を考え、何を本省に伝えようとしたのかを明らかにすることによって、日露戦争後、辛亥革命が勃発するまでの時期における日本の満州政策について、在奉天総領事の側から考察しようとするものである。

(1) 拙稿「在奉天総領事 萩原守一——在奉天総領事のみた満州問題——」（慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第八三巻第五号、平成二二年五月）。

(2) 「小村大使帰朝ノ途次奉天立寄ニ付随行員ノ覚書」（外務省編『日本外交文書』第四一巻第一冊七七二文書（以下、『外文』四〇—一、七七二のように略す）付記一）。

なお、吉田は、明治四一年六月一日に帰朝発令を受けていたが、同二四日、加藤総領事が病氣療養のため帰国したことから、林外相は、同二六日、吉田に、後任の尾崎領事官補が在上海総領事館から着任するまで離任の延期を命じた。しかし、七月二七日に尾崎が着任した後、八月四日には吉田自身がチフスにかかり、奉天において療養を余儀なくされたため、実際に奉天を離任するのは一〇月二二日となった。また帰朝後、吉田は、十一月一六日に外交官補として在英大使館在勤を命じられ、続いて翌明治四二年一二月には在伊大使館三等書記官、大正元年九月には在安東領事となり、さらにその後、大正一四年一〇月には第七代在奉天総領事として再び奉天に在勤する。

(3) 小池が奉天に着任した時の外相は第二次桂内閣小村寿太郎であったが、明治四四年八月三〇日に第二次西園寺内閣が成立し、内田康哉駐米大使が外相に起用されることとなり、内田が帰国し、外相に就任する一〇月一六日までは、

林董通信相が外相を兼任した。また外務次官は石井菊次郎、政務局長は倉知鉄吉、通商局長は萩原守一前在奉天総領事であったが、明治四四年五月二六日に萩原が急逝したため、坂田重次郎在英大使館一等書記官が通商局長に起用されることとなり、坂田が帰国して通商局長に就任する九月九日までの間は、石井次官が通商局長を兼任した。

また小池の奉天在勤中の駐清公使は伊集院彦吉であった。

(4) 小池が駐英大使として英国に赴任した際、小池は二等書記官として在英大使館に在勤していたので、小池が一時帰国した直後に旧知の小池を訪ね、久闊を叙したことは容易に想像される。おそらくそれが契機となって、小池は、無理を承知の上で、在奉天総領事に小池を起用する決心をしたのではないかと思われる。

二 満州統治問題（在満領事館体制の確立）

(一) 在満領事館体制の確立

小池が在奉天総領事の時代に、小池を補佐し、小池が奉天を不在にする時には総領事代理を務める次席は、小池が着任した時は、吉田の後任の尾崎洵盛領事官補であったが、尾崎は、翌四二年一月一〇日、外交官補として在米大使館に転任した。尾崎の後任として、前年一二月一三日に青木新領事官補が着任したが、青木も同年一月二日に在ニュー・ヨーク総領事館に転任し、さらに同年九月一九日に青木の後任として着任した澤田節蔵領事官補も、翌明治四三年二月五日に副領事に昇進した後、二月二八日に帰朝した。このように、小池着任後の一年半は、在奉天総領事館では、次席を務めた三人の領事官補がいずれも一年未満で交代していたため、澤田の後任として、明治四三年二月一四日に有田八郎領事官補が着任するまでは、在奉天総領事館では、小池が総領事として十分な活動をなしえる体制になかったことは否めないであろう。有田は、明治四五年二月二九日まで、小池とその後任の落合謙太郎総領事の下で、二年間にわたって次席を務めることになる。⁽¹⁾

また小池が総領事であった時代の総領事館員であるが、小池の着任前の明治四一年七月から一〇月にかけて、萩原総領事時代から在勤していた書記生四名と通訳生一名が離任し、小池が着任した時には、次席の尾崎のほか、九月一〇日に在奉天総領事館遼陽出張所が領事館に昇格した際に、遼陽から奉天に帰任した速水一孔副領事、加藤前総領事時代に着任した東条勝順書記生、小池の着任直前に着任した糟谷廉二通訳生の三名が在勤していた。加藤前総領事時代には、在奉天総領事館には、次席の吉田のほか、書記生五名と通訳生一名の六名が在勤していたことからすれば、小池が着任した時には三名の書記生ないし通訳生が未配置であったことになる。

小池の着任後、明治四一年末に深沢暹書記生、翌明治四二年初めに中野勇吉書記生が着任し、次席以外の館員は書記生四名、通訳生一名の計五名となったのに続いて、明治四二年中には速水副領事、東条、中野両書記生の三名が離任する一方で、山本全、竹内広彰、岩田庫治の三名の書記生が着任したが、さらに明治四四年には糟谷通訳生と山本書記生が離任した後、着任したのは寺井秀昌書記生一名のみであったから、小池が離任した時には、次席の有田のほかは、深沢、竹内、岩田、寺井の四名の書記生が在勤するのみで、書記生ないし通訳生の一名は未配置となっていた。

このように館員一名は未配置であったが、それは必ずしも本省の在奉天総領事館に対する関心が失われたことを意味しているわけではない。⁽²⁾ 小池が着任する直前の明治四一年九月一〇日には、在奉天総領事館の管轄区域において在鉄嶺、在遼陽両領事館が、また着任直後の明治四一年一〇月二九日には、在哈爾賓総領事館の管轄区域において在齊々哈爾領事館が、また翌明治四二年一月二日には、在吉林領事館の管轄区域において在間島領事館が開設されたほか、明治四三年末までに、局子街、頭道溝、琿春に同総領事館分館が開設されたため、⁽³⁾ 在奉天総領事館における館員の配置が一時的に遅れることになったにすぎない。⁽⁴⁾ いずれにしても、小池が在奉天総領事であった時代に、日本が満州事変の勃発までに満州に設置する主な領事館の全てが開設され、初代総領事の萩

原が主張していたような領事館体制が確立されることになる。

(1) 岡部は、在安東領事のまゝ在奉天総領事代理を兼務していたため、小池が着任したことにより総領事代理としての職務を解かれ、小池が着任した一二月一三日に安東に帰任した。尾崎は、吉田とは明治三九年九月の第一五回外交官領事官試験同期合格、また青木新と澤田節蔵は明治四一年九月の第一七回外交官領事官試験の同期合格で、有田はその一期後輩になる。

なお、有田は、小池総領事時代の明治四三年四月五日から五月一四日まで、また翌明治四四年六月一六日から八月二日まで総領事代理を務めている。

(2) 明治四一年七月二八日の時点では、満州に開設されている領事館（分館を含む）の数は九公館、在勤する領事館員の実員は合計四四名（領事館警察官は除く）であったのに対して、明治四四年一月二三日の時点では、領事館の数は一四公館に増え、実員も合計六二名と一八名も増えている。他方、外務省員の定員数からみれば、本省定員は、明治四一年当時も、また明治四四年当時も一〇一名で変わらないが、在外定員は、明治四一年当時は二八二名であるのに対して、明治四四年当時は三一七名と三五名も増えており、在外公館の増員の半数が在満領事館に配置されたことになる。

(3) 間島地方における最も大きな街は局子街（延吉）であるが、龍井村には韓国統監府派出所が設置されていたため、龍井村に総領事館が開設されることになった。明治四二年一月二日、在間島総領事館の開設と同日、局子街に、続いて翌明治四三年二月九日には頭道溝に、さらに同年一月一日には琿春に在間島総領事館分館が開設した。明治四二年九月八日の閣議決定では、在間島総領事館の開設にともない、局子街、頭道溝および百草溝に分館を設置することとされていたが、実際には百草溝ではなく琿春に分館が開設された。百草溝に分館が開設されるのは大正一一年一〇月三日になる。

(4) 小池の奉天在勤中の主な在満領事は、在哈爾濱総領事は川上俊彦。新設の在間島総領事には永滝久吉が着任する。また新設の在齊々哈爾領事は、奉天から転任してきた堺与三吉副領事が明治四三年九月一〇日まで総領事代理を務めた後、明治四四年五月一〇日、後に落合謙太郎在奉天総領事の下で次席を務める井原真澄領事が着任する。在吉林領

事は第八代在奉天総領事となる林久治郎領事館補が総領事代理であったが、同年一月二日から明治四三年七月二日まで岩崎三雄領事が在勤した後、同年一〇月二日に林久治郎が領事に昇進し、館長として再び吉林に在勤する。

なお、在間島総領事館の開館後、満州事変が勃発するまでに満州において開設された領事館としては、大正六年二月二七日に開館する在赤峰領事館、大正七年六月一四日に在奉天総領事館分館から領事館に昇格する在鄭家屯領事館、大正一一年六月一七日に開館する在満州里領事館がある。

(二) 在満領事館体制と関東都督

明治四一年一月二五日、前任の加藤と同じように、小池も関東都督府事務官の兼任を命じられた⁽¹⁾。これは、明治四一年一月一〇日の関東都督府官制の改正により、制度上、在奉天総領事はじめ南満州駐在の領事（館長）が都督府事務官を兼任することになったためである。明治三九年八月一日に制定された関東都督府官制では、第五条において、都督に清国との外交交渉の権限を認めながらも、都督による対清交渉は外相の監督下におかれていたため、これに不満をもった大島義昌都督は、明治四〇年五月、関東都督が清国地方当局との交渉にあたって直接、関係の在満領事を指揮できるように、在奉天総領事等の南満州に駐在する領事の都督府事務官兼任を求め、都督府官制の改正を要求した。明治四一年一月の関東都督府官制の改正理由の一端はここにあったが、官制改正後においても、在満各領事が外相の指揮下におかれているところは変わらず、大島都督が期待したように、都督が実際に対清交渉に関与するようにはならなかったため、大島都督は、翌明治四一年七月にも、改めて都督府官制の改正を要求した。

小池が奉天に着任したのは、大島都督が二度目の関東都督府官制の改正要求を提出した後であったが、翌明治四二年四月二四日、大島都督は小池に対して、満州における日清間の交渉案件について、小池が都督に報告することなく、また都督の指示を受けることもなく、直接、外相からの指示にしたがって交渉を行っていることを叱

正し、交渉案件については都督に報告し、その指示を仰ぐことを強く求め、またそのことを小村外相にも抗議したが、小村外相は、それから一年後の明治四三年三月三一日になって、小池ほか南滿州駐在の各領事に対して、日清間の交渉案件については都督にも経緯や顛末をその都度報告することを励行するよう指示する一方で、大島都督に対しては、関東州および鉄道付属地にかかわる日清間の交渉案件は、外相から、直接、都督に通知することを回答している。ここには、関東都督が在滿各領事を指揮して、日清間の外交交渉に關与することは一切認めないとする小村外相の強い姿勢をみる⁽²⁾ことができる。

このように在奉天総領事と関東都督との対立が顕在化することにより、後述するような安奉鉄道沿線への警官配置問題などを通じて、総領事とはいえ、小池の要望さえもが都督府では軽んじられ、小池の所見などに都督府が耳を傾ける意思が全くなかった⁽³⁾様子が垣間見られ、滿鉄沿線の領事が都督府事務官を兼任することの弊害が明らかになってきた。在奉天総領事、関東都督および滿鉄総裁を指して「滿州の三頭政治」といわれているが、これら三者は鼎立していたわけではなく、いわば在奉天総領事が都督府事務官を兼任することにより、在奉天総領事が都督の配下に組み入れられることになったため、都督府では在滿領事館を格下にみていたことは明らかであったから、小池としては、都督府が在滿領事館に対する優越性を占める中で、いかにして都督の外交交渉への介入を防ぐかが、大きな課題と考えるようになった。このため、関東都督府の改革は、小池にとって非常に大きな問題意識となったと思われる。

大島都督は、明治四三年五月二四日、小池をはじめ都督府事務官を兼任している南滿州駐在の六名の領事を旅順に招集し、改めて都督の意向に沿うよう強く訴えた⁽⁴⁾が、小池は、関東都督府事務官を兼任しているとはいえ、外相の指揮下にある総領事でもあり、外交交渉について都督の指示に従うよう求められることには強い抵抗を感じていたであろう。ここに生まれた在奉天総領事と関東都督との間の軋轢は、滿州の統治方法をめぐる外務省と

陸軍との対立に発展する。同年六月二二日、台湾、樺太および関東州に関する行政の統一のために拓殖局が設置され、関東都督の終局的な監督権限は外相から首相に移管されたが、外交案件については引き続き外相の監督を受けることとされたため、在奉天総領事と関東都督との間の対立が解消されることはなかった。

(1) 小池が関東都督府事務官の兼任を発令された時には、満鉄沿線に駐在する岡部三郎在安東領事、窪田文三在牛莊領事、松村貞雄在長春領事、村山正隆在鉄嶺領事および鈴木要太郎在遼陽領事の五名もすでに都督府事務官を兼任していた。

(2) 明治四二年四月二四日大島関東都督発小村外相宛公信機外第二二号ノ二。
同日大島関東都督発在奉天萩原総領事宛書簡。

また同日、関東都督府白仁民政長官は中村是公満鉄総裁に対しても同趣旨の書簡を發出している。

明治四三年三月三十一日小村外相発大島関東都督宛公信機密送第二四号（以上、外務省外交史料館所蔵外務省記録（以下、「外史」と略す）6・1・1・4―2）。

(3) 明治四二年一〇月、小池は旅順に都督府警視総長を訪ね、安奉鉄道沿線に不良本邦人が出没し、またその取締りにあたる都督府警察の規律も荒廃していると、その取締りについて善処を要請したが、同警視総長の反応は小池が期待したようなものではなく、奉天に帰任後、「(略) 都督民政官共に不在の折柄総長のみにて本官希望通断行し得るや否やに付掛念あるに付都督をして然るべく総長に訓令せしむる様御取計ありたし(略)」と、小村外相に訴えている（『外文』四二一一、六一五）。

また同年一二月、小池は、関東都督府白仁民政長官からの求めに応じて、安奉鉄道沿線に警察支署を設置することについての所見を伝えたが、同民政長官は、それに対して、すでに大島都督が決定し、「(略) 右は外務大臣に報告承認を得たり」と伝えてきたため、小池は、「唯最初本官の意見を徴せられたるの無益なりしを遺憾とするのみ」と応じ、それを小村外相に報告している（『外文』四二一一、六二九）。

(4) 明治四三年七月二日関東都督府白仁民政長官発石井外務次官宛公信第九七号（「外史」6・1・1・4―2）。

三 満州懸案問題の処理 (1 鉄道問題)

(一) 安奉鉄道改築問題

小池が奉天に着任したのは、日清満州善後条約において合意された安奉鉄道改築期限が目前に迫っている時で、安奉鉄道改築問題は小池が奉天在勤中の満州懸案問題の中では最も緊迫した交渉案件であった。安奉鉄道は、日露戦争後に露国から譲渡された満鉄本線とは異なり、日露戦争中に日本軍が兵站線として急造した軍用鉄道であったから、改築工事の実施は、軍用鉄道の軌道を標準軌に改築するという土木技術上の問題とともに、清国が強く反対する日本の鉄道守備隊や警官の派遣などについても取り決める必要があった。日清満州善後条約において、安奉鉄道改築期限は明治四一年一二月までとされていたが、開業当初の満鉄では、満鉄本線の複線化(大連・蘇家屯間)工事が優先されていたため、安奉鉄道の改築については何ら手をつけられないまま、その改築期限が過ぎ去った。改築期限が過ぎた後、日本は、明治四二年一月になって、清国に対して改築のための測量技師の派遣を要請したが、清国は、当初、改築期限が過ぎていることを理由にこれに応じようとはせず、小村外相が、総計一八年の租借期間を変更しないことを確約することにより、改築のための日清交渉が開始された。⁽¹⁾

安奉鉄道改築問題をめぐる日清間の交渉地は北京であったが、交渉は難航し、北京では安奉鉄道の実情が必ずしもつまびらかではないことから、明治四二年三月一七日、小池は小村外相に対して、交渉地を北京から奉天に移すことを進言した。⁽²⁾ 小池としては、安奉鉄道改築問題の交渉課題は改築工事にかかわる技術的な問題であることから、交渉地が北京である必要はないものと考え、加えて、徐世昌東三省総督は、五月一九日に東三省総督を退任して北京に帰ることになっていたので、それまでに安奉鉄道改築問題を解決したいとの意欲をみせていたことも、小池が、奉天現地であれば、交渉もまとまりやすいと考えた理由であった。しかしながら、実際には、徐

が鉄道守備隊問題および警察官配備問題についてもあわせて解決することを求めてきたため、奉天における交渉も膠着状態に陥り、徐は、改築工事に関する具体的な交渉に入ることもできないまま、奉天から離任しなければならなくなった。

小村外相としても、清国があくまで改築工事のための技術的な問題に、守備隊問題などのその他の問題をあわせて交渉議題とするよう主張するのであれば、改築工事を強行することも選択肢の一つと考えていたが、五月一日、徐が奉天から離任する前日、小池は小村外相に対して、事態の打開のためには工事の開始を強行することも止むを得ないとする意見具申を行った。小池としては、東三省総督に錫良新総督が着任する機会に局面を打開したいと考え、そのためには、清国に対して改築工事の着工を強行することも辞さない強い態度を示すことが必要と考えていた。六月二四日、東三省当局は、安奉鉄道は満鉄本線からは独立しており、満鉄本線の支線とは認められず、また日清満州善後条約は安奉鉄道の経路変更を認めていないといった従来の主張を繰り返したため、小池は、それは安奉鉄道の標準軌への改築すら拒むものと言下に一蹴し、二八日、小村外相に対して、清国の対応によって改築工事が遅れた年月は、その分だけ安奉鉄道の租借期間を延長するなどの強い態度を示すことも必要として、重ねて改築工事の断行を進言した。³⁾

軍用軽便鉄道として敷設された安奉鉄道は、本溪湖から渾河を渡河して奉天の南、南奉天停車場にいたっていたが、満鉄では、渾河架橋工事には技術的な困難が予想されたため、渾河の南の陳相から満鉄本線の蘇家屯に向かい、その後は満鉄本線により奉天まで進む経路を検討していた。しかし、清国としては、蘇家屯経由となれば、安奉鉄道の租借期限がきても、安奉鉄道全線のうち蘇家屯・奉天間は引き渡しの対象にはならなくなることから、経路の変更には中々応じようとはしなかった。このため小村外相は、日清間に基本的な対立のない安東・陳相間についてだけでも改築工事を開始したいと考えたが、清国の同意を得ることはできず、このため小村外相は改築

工事の強行を決断し、八月六日、伊集院公使から改築工事の断行を清国に通告した。

日本が清国に対して安奉鉄道改築工事の断行を通告した翌七日、満鉄が安東・陳相間の標準軌への改築工事に着手したため、清国は日本の要求を受け入れることを表明するが、一方、奉天では、八月九日、錫総督が小池に交渉の継続を要請し、一日には、標準軌への改築と土木技術的な理由による経路の変更には応じる用意があるとして、直ちに工事を中止するよう要望してきた。⁽⁴⁾ 一二日、小村外相は工事の中止には同意しなかったが、清国が、日本の要求するように、安東・陳相間の改築工事に同意したため、八月十九日、奉天において、小池は、陳相・奉天間の経路については後日の協議に委ねることとし、安奉鉄道改築覚書に署名した。

しかし、陳相・奉天間の改築工事については、小池も、清国が強く反対している守備隊および警官派遣問題などについて、日本が全く譲歩しないままでは、交渉が妥結する可能性は少ないとみて、小村外相に対して、安奉鉄道沿線に出没する馬賊の取締りには、日本が配備する鉄道守備隊だけでは十分ではないと予想されるとして、鉄道守備については清国に委ねるとともに、交渉の遅れによって、これらの問題の解決と陳相・奉天間の経路問題とが取引されることを懸念し、交渉の早期再開を進言したが、小村外相はこれに応じようとはしなかった。⁽⁵⁾

一〇月二六日に哈爾濱駅構内で伊藤前韓国統監が射殺されたため、小村外相から事件の背景調査を命じられ、奉天に出張してきた倉知政務局長にも、小池は安奉鉄道問題の早期解決を訴えたが、結局、明治四二年中に交渉が再開されることはなかった。このため、翌明治四三年一月六日、錫総督から交渉再開の督促を受けた小池は、奉天現地の事情を直接本省幹部に説明することを決意し、一時帰国を願い出たが、小村外相は、前年一二月一日に、駐日米國大使より、満州鉄道中立化案が提議されたため、その成り行きを見まもることが先決であるとして、安奉鉄道に関する未解決問題の交渉の再開には応じず、小池の一時帰国についても見合わせるよう指示してきた。⁽⁶⁾

こうして安奉鉄道陳相・奉天間の経路問題は、結局、小池の奉天在勤中に交渉が再開されることはなかった。明治四四年一月一日、安東・陳相間の改築工事が完了し、陳相・奉天間については、撫順支線を経由して、渾河において満鉄本線と接続する仮設線路を使用しながら、安東・奉天間の全区間で標準軌による列車の運行が開始された。小池が奉天を離任する二週間前のことである。蘇家屯經由による陳相・奉天間の経路について、日清間において合意に達するのは辛亥革命後の大正七年、また同区間の改築工事が竣工するのは大正八年になる。

(1) 安奉鉄道改築問題などをめぐる日清交渉については、拙著『東アジア鉄道国際関係史』（平成元年、慶應通信）を参照されたい。

(2) 明治四二年三月一七日在奉天小池総領事発小村外相宛電報一七号（『外文』四二一一、五六三）。

(3) 明治四二年四月二〇日小村外相発在奉天小池総領事宛公信機密送第二三三号。

同年五月一八日、六月二四日、同二八日在奉天小池総領事発小村外相宛電報第四七号、同第七二号、同第七七号（以上、『外文』四二一一、三三三、五七一、五七五および五七八）。

(4) 明治四二年八月九日、同二一日在奉天小池総領事発小村外相宛電報第一一〇号、同第一一二号（以上、『外文』四二一一、五九三および五九六）。

(5) 明治四二年一〇月二五日、二九日在奉天小池総領事発小村外相宛公信機密公第九〇号、同第九一号（以上、『外文』四二一一、六一六および六一七）。

(6) 明治四二年一月三〇日在奉天小池総領事発小村外相宛公信機密公第一〇一号。
明治四三年一月六日在奉天小池総領事発小村外相宛電報第四号。

同一〇日小村外相発在奉天小池総領事宛電報第二号（以上、『外文』四三一一、六二四、三七〇および三七二）。

(二) 京奉鉄道延長問題

日本が日露戦争中に急造した新奉鉄道（奉天・新民屯間）は京奉鉄道（北京・天津・山海関・奉天間）の最終区間にあたり、その敷設優先権はすでに英国が獲得していた。新奉鉄道は明治四〇年四月一五日に成立した新奉鉄道および吉長鉄道（吉林・長春間）に関する協約により、一六六万円で日本から清国に売却された後、清国が標準軌に改築する仮工事を実施し、同年六月二九日から、満鉄本線奉天停車場の西方に設置した瀋陽停車場（後の皇古屯停車場）を京奉鉄道の終着駅として、北京・奉天間の運行を開始した。しかし、奉天市街は満鉄本線の東側に位置していたため、清国としては、京奉鉄道の終着駅を奉天市街から至近のところとするため、同鉄道を瀋陽停車場から満鉄本線を横断して奉天市街にまで延長したいと希望していた。しかし、日本は、日清満州善後条約付属取極第三条により、満鉄平行線とともに満鉄の利益を損ねる鉄道建設は認められないとして、清国が要求する延長線の建設には同意せず、逆に満鉄は、京奉鉄道を奉天停車場において満鉄本線と接続するため、瀋陽停車場と奉天停車場を結ぶ接続線の建設を要求していた。

明治四一年一月一二日、小池が奉天に着任する前日に成立した新奉鉄道および吉長鉄道に関する統約により、日本は新奉鉄道の遼河以東の改築資金三二万円を借款として供与し、英国の技術支援を受けた清国が、遼河の架橋とともに、新奉鉄道を標準軌に改築する本工事を実施した。その結果、北京・奉天間に直通列車を運行するためにも、清国にとって、京奉鉄道延長線の建設は不可欠となった。このため明治四二年九月四日に調印された満州五案件協約第五条では、日本は京奉鉄道の満鉄本線の横断と奉天市街への延長に同意せざるをえず、技術的な問題については奉天現地において協議することとされたが、清国はすでに接続線の建設については、満鉄の要求どおりに建設することを了解しており、交渉の焦点は、清国の主張する京奉鉄道延長線と満鉄が要求する満鉄本線奉天停車場から満鉄本線を横断して奉天市街にいたる連絡線のいずれを建設するかにあった。

奉天における交渉は、翌明治四三年一月一〇日から清国鐵路公司と満鉄との間で始まったが、日清間の対立は解消しておらず、一三日、小池は、小村外相に対して、接続線を早期に建設するためには、とりあえずは清国の要求するとおり、延長線の建設のみだけでも合意したいとの意見具申を行ったが、小村外相はあくまで満鉄が要求する連絡線についても、将来の建設が認められるよう文書にて確認することを命じた⁽¹⁾。しかし、延長線の建設は、清国が要求するように不可避であるのに対して、連絡線の建設は、満鉄本線を奉天市街に延長するにも等しく、清国の了解を得ることは難しいと考えられていたため、小池は、二六日、連絡線の建設については、清国中央政府が妥協しない限り、合意に達する見込みはないとして、連絡線の建設は後日の課題とし、とりあえずは延長線の建設だけでも合意したいとの所見を小村外相に伝えたが、小村外相は、二月三日、調印を急ぐ必要を認めず、連絡線についても延長線と同時に決着させることとし、交渉を再び北京に戻すことを命じた⁽²⁾。

かくして交渉は再び北京に戻ったものの、交渉が膠着状態にあることには変わりなく、明治四三年中は日清交渉は何も進展することはなかった。明治四四年になっても北京における交渉は進展せず、満鉄奉天停車場を通過する必要のない特別列車や貨物などを除いて、旅客列車は奉天停車場を経由するといった妥協点も探られたが、合意にいたらず、また鴨緑江架橋工事と安奉鉄道の安東・陳相間の改築工事の竣工も近づいてきたため、延長問題についても早急に決着をはからなければならなかった。一方、小池は、東三省当局が、土木技術上の観点から、満鉄の希望する連絡線の建設に同意してもよいと考え始めているとの情報を入手し、六月一〇日、小村外相に対して、交渉地を再び奉天に戻すことを進言し、小村外相は、同一六日、交渉地を再び奉天とすることを許可した⁽³⁾。

七月四日から小池が一時帰国したため、小池に代わって東三省当局との交渉にあたったのは総領事代理となつた有田であった。同七日、清国は、満鉄本線と京奉鉄道延長線との交差について、当初は、京奉鉄道延長線が既設の満鉄本線の上を跨ぐ計画であったが、その場合には、延長線の勾配が急になることから、逆に、満鉄本線を

築土により高架とし、満鉄本線が新設の延長線の上を跨ぐような計画に変更できれば、満鉄が要求する連絡線の建設を認める用意があると提案してきた。満鉄本線の運行にも関係することであり、満鉄は交渉の中断を求め、社内で協議することとしたが、中村是公満鉄総裁が東京に滞在していたため、満鉄社内の協議は進まず、交渉の再開は遅れることになった。⁽⁴⁾

八月二日に奉天に帰任した小池は、八月四日、満鉄に対して、協議に時間がかかりすぎているとして、早急な交渉の再開を求めたため、交渉は八月二日から再開され、同二四日、接続線とともに、日清両国双方が主張していた延長線と連絡線の両方を建設すること、京奉鉄道と満鉄の横断は満鉄本線の下を京奉鉄道が通過すること、また満鉄との連絡を要しない特別列車などを除いて、急行列車等の旅客列車は、満鉄との連絡のため奉天停車場経由とすることが合意され、小池は、九月二日、京奉鉄道延長協約に署名した。⁽⁵⁾

- (1) 明治四三年一月一〇日、一三日在奉天小池総領事発小村外相宛電報第八号、同第九号（以上、『外文』四三一—四〇一および四〇二）。
 - (2) 明治四三年一月一六日、一九日、二六日在奉天小池総領事発小村外相宛電報第一二号、同第一七号、同第二〇号。同二八日小村外相発小池在奉天総領事宛電報第六号（以上、『外文』四三一—四〇三、四〇四、四〇五および四〇七）。
 - (3) 明治四四年六月一〇日在奉天小池総領事発小村外相宛電報第二二三号。同二六日小村外相発在奉天小池総領事宛電報第一一二号（以上、『外文』四四一—四三四および四三八）。
 - (4) 明治四四年七月七日、一三日在奉天有田総領事代理発小村外相宛電報第二四三号、同第二四八号（以上、『外文』四四一—四四二および四四三）。
 - (5) 明治四四年八月四日在奉天小池総領事初小村外相発宛電報第二六二号（『外文』四四一—四四六）。
- なお、昭和三年六月四日、関東軍河本大作大佐が、北京より奉天に帰還する張作霖の乗る特別列車を爆破するのは、

この満鉄陸橋の下である。

(三) 満韓直通列車運行問題

明治四四年七月二一日、奉天では京奉鉄道延長問題に関する交渉が中断している頃、小村外相は、一時帰国中の小池に対して、奉天帰任後には、満韓直通列車の運行について清国側との協議に入るよう命じた。八月二一日、小池が奉天に帰任した日、初代の満鉄総裁であった後藤新平鉄道院総裁および寺内朝鮮総督から小村外相に宛て、翌明治四五年春を目途に、釜山・奉天間（釜山・京城間は京釜鉄道、京城・平壤・新義州間は京義鉄道、鴨緑江を鉄橋で渡った後、安東・奉天間は安奉鉄道）の直通列車の運転を開始し、将来的には、満鉄本線と京奉鉄道との間でも直通列車を運行したいとの計画が報告されたため、八月二九日、第二次西園寺内閣が総辞職する前日、小村外相は小池に対して、満韓直通列車の運行に関する交渉の開始を命じた。⁽¹⁾

小池は、九月二日に京奉鉄道延長協約に調印した後、直ちに直通列車運行に関する交渉に入りたいと考え、同七日、東三省当局に交渉の開始を申し入れたが、東三省当局は、同交渉については清国中央政府の許可が必要と述べたきり、九月末になっても何の音沙汰もなかった。九月二六日には、第三次桂内閣林董兼任外相は、小池に對して、一月初めには安奉鉄道改築工事が、また一〇月中には、前年明治四三年四月四日に日清間に成立した覚書に基づく鴨緑江架橋工事も竣工する見込みを伝え、直通列車運行に関する交渉を急ぐよう指示したが、揚子江流域では、すでに辛亥革命の前兆ともいべき暴動が起こっており、清国中央政府の対応は遅れていた。⁽²⁾

前年明治四三年八月二二日の日韓条約で韓国が日本に併合されたことにより、鴨緑江は日清間の国境となっていたため、清国が、東清鉄道により露清国境（満州西端の満州里および東端の綏芬河）を通過する貨物には、関税率三分の一の割引を東清鉄道会社に認めてきたように、日本は、満韓連絡鉄道によって日清国境を通過する貨物

についても、同様の関税軽減措置が援用されるよう要求していた。満韓連絡鉄道をめぐる日清交渉の焦点はこの関税軽減問題にあったが、北京における関税率をめぐる交渉は難航したため、朝鮮総督府では、交渉が一〇月三十一日までに妥結しない場合でも、十一月一日から満韓直通列車の運行を開始する準備を進めていたものの、時間切れとなり、内田康哉外相は、関税軽減措置の援用は断念しなければならなくなった⁽³⁾。しかし、無条約状態で満韓直通列車の運行を開始するわけにもいかず、一〇月三十一日深夜、小池は、東三省当局との間でとりあえず日清両国が合意している事項については仮調印を済ませた⁽⁴⁾。

また関税率軽減問題とともに、日本は、京義鉄道から安奉鉄道に入った直通列車の奉天以遠への乗り入れを認めるよう要求し、これは小池が奉天において東三省当局との間で交渉を行っていた。一〇月二日に帰朝発令を受けた小池にとって、これは在奉天総領事として東三省当局と交渉する最後の案件であった。東三省当局は、当初、京義鉄道から安奉鉄道に入った列車が、直接、京奉鉄道に乗り入れることを警戒し、奉天以遠への乗り入れを認めようとはしなかったが、最終的には満鉄営業線内までの乗り入れを認めたため、十一月二日、小池は、鴨緑江列車直通に関する日清協約に署名した。小池が奉天を離任する一〇日あまり前のことである⁽⁵⁾。これにより、鴨緑江架橋の竣工ともあいまって、釜山から奉天にいたる直通列車が、奉天からさらに北京にまで乗り入れるまではいたらなかったものの、日本は、朝鮮半島南端の釜山から奉天までの直通列車を運行することができるようになった。

(1) 明治四四年七月一九日小村外相發駐清国伊集院公使宛電報第一六五号。

同二一日小村外相發在奉天小池総領事(滯京中)宛公信機密送号外。

同年八月二日後藤満鉄総裁、寺内朝鮮総督(連名)發小村外相宛公信秘第八号。

- 同月二九日小村外相發在奉天小池総領事宛公信機密送第三六号（以上、『外文』四四―二、四六〇、四六一、四六三および四六四）。
- (2) 明治四四年九月四日、一日、二七日在奉天小池総領事發林兼任外相宛電報第二八三号、同第二八九号、同第二九九号。

同年一〇月三日駐清国伊集院公使發林兼任外相宛公信機密第一二四号（以上、『外文』四四―二、四六六、四六九、四七一および四七二）。

- (3) 明治四四年一〇月二四日在奉天小池総領事發内田外相宛電報第三三九号。

同月二五日内田外相發在奉天小池総領事宛電報第一八一号（以上、『外文』四四―二、四九九および五〇五）。

- (4) 明治四四年一〇月三一日在奉天小池総領事發内田外相宛電報第三六〇号、同第三六一号（以上、『外文』四四―二、五二九および別電）。

- (5) 明治四四年一月二日在奉天小池総領事發内田外相宛公信機密公第九七号（『外文』四四―二、五三五）。

四 満州懸案問題の処理（2 安奉鉄道警備問題）

安奉鉄道改築工事が進捗する一方で、安奉鉄道にかかわる鉄道付属地や日本の鉄道守備隊の派遣といった基本的な問題は、何ら解決を見るにいたってはなかったが、改築工事が進展するにつれて、安奉鉄道の各停車場における警察官の配置問題が改めて大きな課題となっていた。しかしながら、安奉鉄道には、満鉄本線のような鉄道付属地は設定されておらず、清国は、安奉鉄道沿線に満鉄本線と同じような鉄道付属地を設定することはもとより、日本が鉄道守備隊を派遣したり警察官を配置したりすることについても強く反対していた。すでに萩原総領事時代の明治四〇年四月、安奉鉄道の主要駅である本溪湖に都督府奉天警察署が出張所を設置するとともに、都督府が鉄道守備隊を派遣したことについて、趙奉天総督は、警察権は清国の行政権に属しており、日本には警

察關係機關を設置する権限はないとして、吉田茂総領事代理に強く抗議するといった事件が起きていた。⁽¹⁾

明治四一年一月の関東都督府官制の改正により、鉄道付属地に配属される関東都督府警察官は、領事館警察官に兼任されることとなり、鉄道警備を委ねられていた各領事の指揮を受け、鉄道警備に従事することになった。しかし、安奉鉄道沿線には鉄道付属地が設定されていなかったが、馬賊が出没するため、明治四二年一二月、関東都督府は、安奉鉄道の主要停車場には都督府警察官の常時配置が必要と判断し、本溪湖には改めて都督府奉天警察署の、また鶏冠山には同安東警察署の支署をそれぞれ設置した。一方、清国は、本溪湖に安奉鐵路巡警總局を、また橋頭、草河口、鶏冠山、安東には同總局の分局を設置し、警官計百名を配置するとともに、各停車場への立ち入り警備も行うことにしたため、安奉鉄道沿線では日清両国警官による睨み合いが続いていた。⁽²⁾

明治四三年二月一日、小池は小村外相に対して、安奉鉄道沿線に配置される清国警官が増員されている事実を報告するとともに、都督府警察官の手薄な停車場では、清国警官を排除するためには多人数の都督府警察官を配備する必要があるが、その場合には清国警官との衝突も覚悟しなければならぬとして、実際に都督府警察官の増員配備ができない停車場については、実力をもって清国警官を排除することは困難であると、小村外相の注意を喚起した。これに対して小村外相は、鉄道付属地が未確定であるために、清国が安奉鉄道沿線に警官を派遣することは止むを得ないとしながらも、日本の立場としては、都督府警察官の配備されている停車場では、できるかぎり清国警官を排除するよう指示している。⁽³⁾

このため小池は、安奉鉄道沿線各停車場における混乱は避けられないことを懸念していたが、同二〇日から、数度にわたって、草河口停車場において、同停車場構内から清国警官を排除しようとする都督府警察官と、それに抵抗する清国警官とが衝突し、都督府警察官が負傷する事件が発生した。警備責任者の在安東木部領事は、現地の秩序回復のため、大島都督に対して鉄道守備隊の派遣を要請し、小池も、安奉鉄道をめぐって日清両国警官

が衝突するような事態が起こったことに衝撃を受け、清国の反日感情が高揚することを警戒しなければならなかった。⁽⁴⁾

このように安奉鉄道沿線における緊張が高まっている時であったが、小池は四月五日から五月一四日まで一時帰国したため、四月九日、再び総領事代理となった有田は、東三省当局に対して、知人送迎のために清国警官が停車場構内に立ち入ることは了解するものの、清国警官は、送迎以外の場合にも、送迎であるかの如くに偽って停車場構内に立ち入り、警察権を行使しようとする態度が認められると抗議したが、このような有田の対応には大島都督は満足せず、四月一七日、大島都督は有田に対して、日清両国警官の衝突を回避するためには、清国警官の停車場構内への立ち入りを全面的に禁じ、知人や要人の送迎などを理由に清国警官が停車場構内への立ち入りを求めてきても、都督府警察官が許可する場合以外は、停車場構内に清国警官を立ち入らせないこと、また草河口停車場における衝突事件において、都督府警察官に暴行を働いた清国警官に対する処罰を清国に要求することを指示してきた。⁽⁵⁾これに対して有田は、小村外相に対して、都督の強硬な要求は清国官民の反発を招き、排日運動などを惹起しかねないとして、事態の解決に向けて外相が都督と協議するよう訴えたが、⁽⁶⁾結局、この問題について日清間に解決を見ることはなかった。

有田としては、満鉄本線とは異なり、安奉鉄道沿線については鉄道付属地も確立されたものとして設定されていない状況であれば、たとえ日本の権益の警護のためとはいえ、実力をもって清国警官を排除することの是非は、当然検討されなければならないことと考えていた。このような大島と有田の考え方の違いは、日清満州善後条約における関東州と鉄道付属地の法的地位についての認識の違いに起因しており、それはまた安奉鉄道にかかわる外務省と陸軍との認識の違いでもあった。

また有田の認識の背景には、日清間における警官の衝突事件が、単に清国の対日態度を硬化させるだけにとど

まらず、実際には乗客の中には欧米人もいるため、日清両国警官が乗客の前で衝突し、負傷者をだすような状況が欧米人乗客の目を通じて欧米各国に伝えられることになれば、欧米諸国の日本の満州政策に対する誤解を招きかねないとの懸念もあった。すなわち、このような日清間の衝突は、英米両国に対して、日本が満州権益を排他的に拡充しようとしているといった疑念を与えかねない微妙な問題であった。それだけに、小池にしても、また有田にしても、この問題については、大島都督のような強硬な姿勢を示すことはできなかったといえよう。

- (1) 明治四〇年四月一二日在奉天吉田総領事代理宛林外相宛公信機密第八四号。
 同年五月一八日林外相宛在奉天吉田総領事代理宛電報第九八号。
 同年六月二日在奉天吉田総領事代理宛林外相宛電報第一九一号（以上、『外文』四〇―二、一一三三、一一三九および一一四〇）。
- (2) 明治四二年一二月一八日在奉天小池総領事宛小村外相宛公信機密第二九号。
 同月二三日在奉天小池総領事宛小村外相宛電報第二〇〇号（以上、『外文』四二―一、六二九および六三〇）。
- (3) 明治四三年二月一日在奉天小池総領事宛小村外相宛電報第二二二号。
 同年二月五日小村外相宛在奉天小池総領事宛電報第一二二号（以上、『外文』四三―一、三七三、三七四）。
- (4) 安奉鉄道の警備については、草河口を境にして、それぞれ、蘇家屯から草河口までは在奉天総領事の、また草河口停車場および草河口から安東までは在安東領事の管轄とされていた。
- (5) 明治四三年四月九日在奉天有田総領事代理宛大島関東都督宛公信機密第六号。
 同一七日大島関東都督宛在奉天有田総領事代理宛公信機密外第三九号ノ六（以上、『外文』四三―一、三八〇付属書一および三八八付属書一）。
- (6) 明治四三年四月一七日大島関東都督宛在奉天有田総領事代理宛公信機密外第三九号ノ六。
 明治四三年四月二〇日在奉天有田総領事代理宛小村外相宛公信機密公第二六号（以上、『外文』四三―一、三八八付属書一および三八八）。

後に、昭和十一年に広田内閣の外相となる有田も、当時はまだ二六才。それに対して大島都督は嘉永三年生まれの五八才であったから、外務省入省後一年にも満たず、奉天に着任して間もない有田が、三〇才以上も年長の陸軍大将でもある大島都督に対して、異論を唱えることなどできようはずもなかった。

五 むすび

明治四四年一〇月一二日に帰朝発令を受けた小池は、十一月一日、奉天において、外交官領事官試験合格者としては二期上で、在露大使館参事官であった落合謙太郎総領事に事務を引き継ぎ、二〇日に離任した。小池の在奉天総領事任期間は二年一カ月であった。

小池は、奉天在勤中には、安奉鉄道沿線本溪湖炭鉱をめぐる大倉組の採掘権にかかわる問題でも、清国との折衝にかかわっていたが、安奉鉄道改築問題をはじめ満韓鉄道連絡問題、安奉鉄道警備問題など、いずれも安奉鉄道をめぐる様々な問題の解決交渉に関与してきた。安奉鉄道の重要性は、朝鮮半島南部の京釜鉄道および北部の京義鉄道と連絡することにより、対馬海峡を除けば、東京から奉天まで鉄道により到達することができる点にあったが、小池は、そのことを十分に認識した上で、安奉鉄道にかかわる困難な交渉を手がければ手がけるほど、安奉鉄道の租借期間の延長は中国と早急に交渉すべき課題と認識するようになった。

小池が、とりわけ安奉鉄道の重要性に着目していたのは、小池が奉天に着任した後、明治四二年二月二日、小村外相が帝国議会における外交演説において、満韓移民集中論を展開したこととも無関係ではない。小池が、前任地サン・フランシスコにおいて総領事を務めていた時期は、日本人移民に対するカリフォルニア州における反日感情が最も高まった時期であったから、小池は、日本が米国への移民の送出について自粛を余儀なくされた経

緯を誰よりもよく承知しており、小村外相の満韓移民集中論を踏まえて、満州を新たな日本人の移住地とすることも、その視野に入れていたといえよう。このため、日本の満州移民を推進するためにも、小池は、日本と満州を結ぶ満韓連絡鉄道の必要性を十分に認識し、それが英米両国から門戸開放違反とされ、とりわけ日本の対米移民問題によって高揚した米国の反日感情をさらに刺激することがないよう注意しつつ、安奉鉄道の権益を強化することに力を注いできたといつてよい。

それにもかかわらず、安奉鉄道改築交渉において、小池が小村外相に清国に対して強硬な姿勢で臨むことを主張したのは、安奉鉄道の標準軌への改築には、一般の商工業の利用にも供すという目的があり、安奉鉄道は邦人の便をはかるだけでなく、英米両国民の利用にも供せられるものであったから、小池は、改築工事の竣工は、英米両国の主張する門戸開放原則にも適ったものと理解していた。明治四十二年七月一九日、改築交渉が暗礁に乗り上げているとき、奉天駐在の英国領事（総領事代理）は、小池に対して安奉鉄道改築工事の実施を支持するとともに、東三省当局に対して日本の要求に応じるよう説得したと述べているが、安奉鉄道のように、⁽¹⁾権益の強化が日本人のみならず、英米両国人にも恩恵が与えられるものであれば、英国領事が安奉鉄道の改築工事について日本の立場を支持していたことに示されるように、小池が時として、安奉鉄道改築交渉において強硬な姿勢を示したのも、安奉鉄道の竣工は英米両国民も裨益することを意識し、このような強硬な対応にも、英米両国の支持が得られるものと考えていたためと思われる。

しかしながら、日清両国警官衝突事件について、有田が、英米両国民の乗客により、これがどのように英米本国に伝えられるかを懸念せざるをえなかったのは、同英国領事が、あわせて鉄道付属地問題や警官配備問題については、日本に法的根拠がないことを指摘し、警官配備問題については、日本の主張には法的根拠がないと見ていたことにも、留意せざるをえなかったからである。

他方、在奉天総領事として、小池が本省の善処を最も期待していたのは、外相の指揮下にある総領事でありながら、都督府事務官として、陸軍の傘下にある関東都督の指揮を受けることの矛盾の解消であった。明治四二年一〇月二三日、哈爾濱への途次、奉天に来訪した伊藤前韓国統監は、小池より満州情勢について説明を受けた際、小池に対して、満州における日本の行動および日本の行政組織には無理なところが少なくない⁽²⁾と指摘し、関東都督が関東州の外でも行政権を執行しているような状況は不都合なものと述べた。伊藤は、明治三九年五月二五日に開催された満州問題評議会において、満州の民政への転換を強く主張していただけに、小池の関東都督府に反発する問題意識に同意を表したことは当然であった。伊藤は二六日に哈爾濱駅頭で射殺されるが、小池はこれを伊藤の「遺言」のように受け止め、これを小村外相に伝えることにより、本省内に関東都督府官制改革の必要性について認識が高まることを期待したように思われる。

小池は、奉天から帰朝後、明治四四年一二月七日に在ロンドン総領事に任じられ、次いで翌明治四五年一月二日には在英大使館参事官を命じられるが、大正二年九月三日、私邸前で暴漢に襲撃された傷が原因で阿部守太郎政務局長が死去したため、同一〇日、急遽帰朝を命じられ、一〇月一三日に政務局長に就任する。政務局長としての小池は、第二次大隈重信内閣加藤高明外相の下で「対華二一カ条要求」の原案を起草するが、その趣旨は日本のそれまでの中国に対する懸案を一挙に解決しようとするものであり、小池の念頭には、満鉄本線や安奉鉄道の租借期間の延長があったことは明らかである。

大正五年一月三〇日、小池は政務局長を退任し、再度、在英大使館参事官に任じられるが、神経衰弱のため赴任できず、同年一二月二日に外務省を退官する。退官後の小池は、久原本店理事、東亜工業取締役を歴任し、大正一〇年二月二五日に死去する。享年四八才であった。

- (1) 明治四二年七月二〇日在奉天小池総領事發小村外相宛電報第八九号。
- (2) 同年八月二日在安東岡部領事發小村外相宛電報第一一一号(以上、『外文』四二一一、五七九および五八六)。
明治四二年一〇月二五日在奉天小池総領事發外相宛公信機密号外(『外文』四二一一、一五四)。